

事務事業名	全国市区等選挙管理委員会連合会参画事業				担当	総務部 監査・選管 選挙管理委員会	
政策名	H	施策体系外			増補版施策名		
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	4選挙費	4選挙費			
事業概要	全国市区選挙管理委員会連合会（全国の市区）・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨の各市）・栃木県市選挙管理委員会連合会（栃木県内各市）・芳賀郡市町選挙管理委員会連合会（芳賀郡1市4町）の会議・研修会への参加を通じて、各選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する法規の調査研究、情報の収集交換等により、適確な選挙を執行します。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 会議・研修会への参加  2年度計画 前年度に同じ		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 会議数	回	7	8	8	6	6
		イ 研修会数	回	9	7	8	8	8
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 選挙管理委員 事務局職員		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 選挙管理委員数	人	4	4	4	4	4
		イ 職員数	人	5	4	5	5	5
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 選挙事務研修会等により選挙執行事務の向上を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 職務能力の向上度に結びついた割合	%	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 正確かつ迅速な執行		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 選挙が適正に執行された割合	%	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	197	460	337	214	259	
	事業費計(A)	千円	197	460	337	214	259	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	4	5	5	5
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	415	415	417	404	404
トータルコスト(A)+(B)		千円	612	875	754	618	663	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	選挙管理委員及び職員の事務の執行能力を高めるため、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会関東支部、栃木県市選挙管理委員会連合会、芳賀郡市町選挙管理委員会連合会が設立され真岡市が参画した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	